

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期第1四半期)

【三井住友信託銀行】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,859,385		1,819,450	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	834,289		834,289	
2	うち、利益剰余金の額	1,025,095		1,019,706	
1c	うち、自己株式の額(△)	-		-	
26	うち、社外流出予定額(△)	-		34,545	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	219,909	329,864	209,448	314,173
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	11,644		11,228	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	11,644		11,228	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,090,939		2,040,127	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	52,607	78,911	51,166	76,750
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	35,701	53,552	36,613	54,919
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	16,906	25,359	14,553	21,830
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	215	323	237	356
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 4,916	△ 7,375	△ 6,262	△ 9,393
12	適格引当金不足額	21,502	32,253	22,093	33,140
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,301	3,451	2,534	3,801
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	52,357	78,536	51,538	77,307
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	7,400	11,100	6,983	10,474
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	131,468		128,291	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,959,471		1,911,835	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	9,457		9,573		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	160,000		160,000		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	9,147		7,703		
	うち、為替換算調整勘定の額	9,147		7,703		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	178,605		177,277		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,702	4,053	2,737	4,106	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	73,659		75,632		
	うち、のれん相当額	52,595		53,809		
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	1,485		1,451		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,451		3,801		
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	16,126		16,570		
42	Tier2資本不足額	-		-		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	76,361		78,370		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ハ)	102,243		98,906		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,061,714		2,010,742		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	60,000		30,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,076		2,165		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	472,472		574,183		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	472,472		574,183		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-		-		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	401		399		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	401		399		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	213,110		203,953		
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	212,241		203,081		
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	869		871		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	748,061		810,703		

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末	経過措置 による 不算入額	前期末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	7,042	10,564	7,140	10,710
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	19,052		19,401	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	2,925		2,831	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	16,126		16,570	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	26,095		26,542	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	721,966		784,160	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	2,783,681		2,794,903	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	153,854		148,198	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	23,873		20,379	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	323		356	
	うち、退職給付に係る資産の額	78,536		77,307	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	51,119		50,155	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	19,029,110		18,810,539	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	10.29%		10.16%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	10.83%		10.68%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	14.62%		14.85%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	209,897		203,978	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	50,928		49,788	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	401		399	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	4,373		4,372	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	101,060		99,791	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	272,300		272,300	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	600,536		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	